

# 株主の皆様へ

## 第97期事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



MINOLTA

ミノルタ株式会社

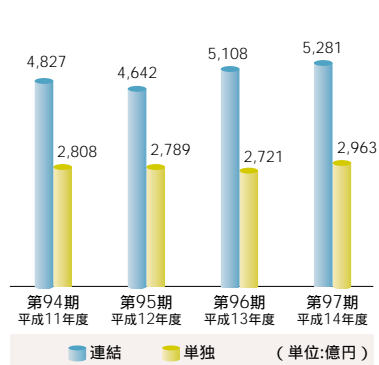
The essentials of imaging

[www.minolta.com](http://www.minolta.com)

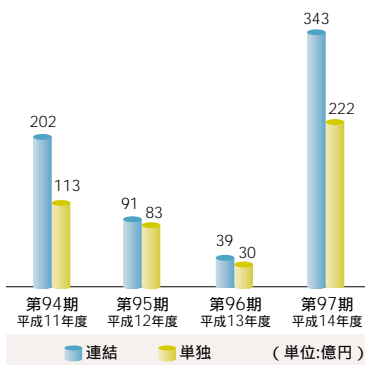
# 財務ハイライト

		連 結			単 独		
		平成14年度	平成13年度	増減率(%)	平成14年度	平成13年度	増減率(%)
売上高	(百万円)	528,154	510,862	3.4	296,329	272,105	8.9
営業利益	(百万円)	34,382	3,949	770.5	22,253	3,088	620.4
経常利益	(百万円)	21,912	7,890	—	17,712	1,531	—
当期純利益	(百万円)	12,696	34,350	—	11,969	33,596	—
総資産	(百万円)	367,278	427,247	14.0	269,196	305,193	11.8
株主資本	(百万円)	57,947	46,502	24.6	86,378	74,309	16.2
一株あたり当期純利益	(円)	45.33	122.59	—	42.74	119.90	—

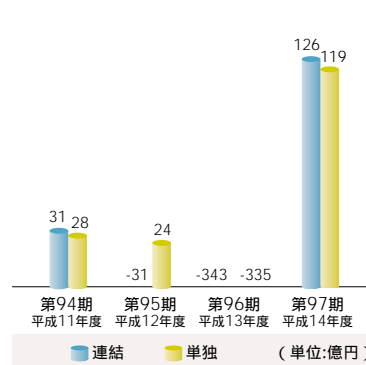
売上高



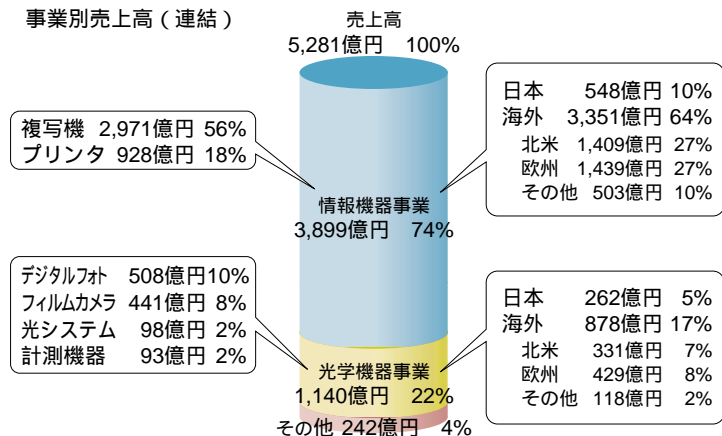
営業利益



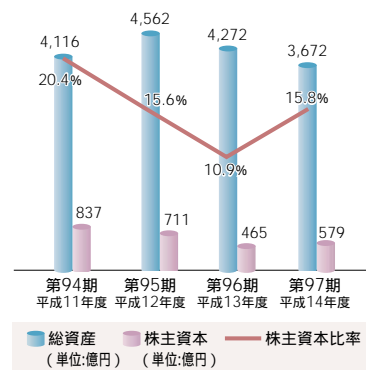
当期純利益



事業別売上高(連結)



総資産と株主資本の推移(連結)



# ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第97期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の事業報告に際しまして、ご挨拶申し上げます。

当期は、世界的なデフレの潮流にイラク戦争の影響が重なるなど大変厳しい市場環境でしたが、当社におきましては、「必ずV字回復を果たす」という強い決意のもとで全員が一丸となって取り組みました結果、増収増益、とりわけ利益面では営業利益、経常利益ともに過去最高額を計上するに至りました。また、財務面におきましてもキャッシュフローの増加に注力し、有利子負債の削減を加速度的に達成するなど、大幅な改善を実現いたしました。

これは、大胆な選択と集中により、特定の製品群や地域等でトップグループ入りを果たすという「ジャンルトップ戦略」を強力に推進いたしましたことと、グループ固定費や調達コストの削減及び在庫削減を中心とした構造改革を断行いたしましたことが、成果となって結実したものであると存じます。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期業績に鑑み1株当たり3円とさせていただきます。

今後も改革の手を緩めることなく、さらなる企業価値の増大を目指して鋭意事業展開にあたってまいりますので、株主の皆様には倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

また、第97期定時株主総会にて決議されましたとおり、当社は本年8月にコニカ株式会社と経営統合し、新しく「コニカミノルタグループ」として出発いたします。イメージングをコア事業とする両社の事業力を結集し、競争力と収益力の強化に加えて、グループ全体での新たな事業拡大を図り、まったく新しい会社を創り出す決意で臨んでまいります。そして、グローバル競争がますます激化する中でも、「イメージングの領域で、お客様にとってなくてはならない存在 ~ The essentials of imaging ~ 」と呼ばれるべく、一意専心努力してまいりますので、株主の皆様には今後ともご支援を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長

太田義勝



## CONTENTS

財務ハイライト	1	新製品紹介	9
ごあいさつ	2	トピックス	11
第97期営業の概況	3	会社概況・取締役、監査役及び執行役員	12
第97期決算概要	5	株式の概況	13
コニカ株式会社との経営統合について	7	株券の交換について	14

## 第97期営業の概況

### 営業の経過及び成果

当期の経済環境は、イラク戦争の勃発不安の影響等により、米国では設備投資は若干の伸びを示したものの、景気の牽引役を果たしていた個人消費に陰りが見え、経済成長率を押し下げる厳しい状況が続きました。また、欧州においては、EU経済の中心であるドイツの景気悪化が深刻となり、本格的な景気後退の兆候が現れ、アジア経済についても、好調を持続する中国を除いては総じて景気は後退しました。一方、国内では構造改革の効果等により業績が上向いている企業があるものの、引き続きデフレが進行する中、景況感の悪化や失業率の高止まり等、各種経済指標に好転が見られない状況で、さらに輸出にも陰りが出てくるなど、景気回復の兆しが見られない厳しい状況が続きました。なお、為替相場につきましては、前期比でドルに対しては円高、ユーロに対しては円安となりました。

このような経済環境の中で、当社は前期に引き続き、グループ固定費や調達コストの削減及び在庫削減を中心とした構造改革を実施し、営業面では各事業分野において投入した特定の製品群や地域等でトップグループ入りを果たすというジャンルトップ戦略を強力に推進いたしました。情報機器事業では、複写機分野において、重合法トナー搭載のデジタルカラー複写機の投入や高速機の充実等のラインアップの強化を図り、プリンタ分野では、コンパクトで低価格な画期的カラーレーザプリンタの投入と新規チャネルの開拓に努め、販売拡大を達成しました。一方、光学機器事業では、デジタルカメラに注力し、大幅な売上拡大を達成しました。

以上の結果、当期の連結売上高は5,281億円、前期比3.4%増、172億円増収の過去最高額となりました。利益面では、原価低減による売上総利益率の好転や販売費及び一般管理費の削減等により、前期からのV字回復を果たして、連結営業利益は343億円(前期比770.5%増)、連結経常利益は219億円(前期は78億円の経常損失)となり、ともに過去最高額となりました。連結当期純利益は、特別損失として株価下落による投資有価証券評価損を計上したこともあり、126億円(前期は343億円の当期純損失)となりました。

単独決算につきましては、売上高は2,963億円(前期比8.9%増)となり、経常利益は177億円(前期は15億円の経常損失)、当期純利益は119億円(前期は335億円の当期純損失)となりました。

事業別の概況は、次のとおりです。

### 情報機器事業

複写機分野では、市場におけるデジタル化、ネットワーク化の加速に伴い、当社は、デジタル複写機のラインアップを充実させました。ネットワーク環境下でオフィスの高生産性を強力に支援するデジタル複写機「DiALTA Di551」、「DiALTA Di451」、当社初の分速85枚で高生産性を誇る重合法トナー搭載のハイエンド機「DiALTA Di850」を発売し、売上拡大に注力いたしました。

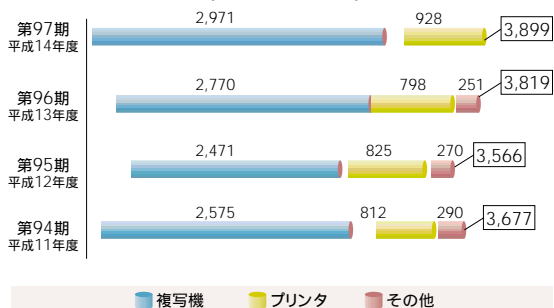
また、引き続き高い成長が期待されるカラー複写機分野では、重合法トナー搭載のフルカラー複写機「DiALTA Color CF3102/CF2002」を投入、多数の賞を受賞するなど、世界的に高い評価を得ることができ、各地でシェアを伸ばしました。特にドイツでは、平成14年のカラー複写機シェアNo.1となるなど好評を博し、デジタルフルカラー市場での地位を確固たるものいたしました。

一方、プリンタ分野では、市場全体の伸びが当初の予測より下回る中、当社は、モノクロプリンタの新製品「PagePro 1200/1250シリーズ」、「PagePro 9100」によって、欧米及び中国市場を中心にシェアを伸ばしました。高い成長が期待されるカラープリンタにおきましては、当期投入した「magicolor 2300DL」が、高画質化、コンパクト化、低価格化によりA4サイズのカラーレーザプリンタのジャンルで多数の賞を受賞し、欧米市場において飛躍的なシェアの伸びを達成しました。また、OEMビジネスにおきましても、一層の協業関係強化を図り、売上を拡大いたしました。

この結果、当期の情報機器事業の連結売上高は3,899億円(前期比2.1%増)となり、連結営業利益は299億円(前期比176.9%増)となりました。

連結売上高の推移(情報機器事業)

(単位:億円)



平成14年度より、情報機器事業は2区分に変更

## 光学機器事業

成長著しくかつ競争の激化するデジタルカメラ分野において、当社は、前期に引き続き、ジャンルトップ戦略を推進いたしました。500万画素クラスのハイエンドモデル「DiMAGE 7i」、限定発売の「DiMAGE 7Hi」、400万画素～500万画素の「DiMAGE F」シリーズ、200万画素～320万画素の「DiMAGE X」シリーズの商品群は、各々のカテゴリーで高いシェアを獲得し、前期と比較して約2倍の販売台数を達成しました。とりわけ「DiMAGE X」シリーズは、光学内蔵ズームでは他社に類をみない常時フルフラットシステムを導入、20ミリという薄型デザインが大きな支持を集め、「DiMAGE X」においては、国内の「カメラグランプリ2002 カメラ記者クラブ特別賞」や欧州の「デジタルコンパクトカメラオブザイヤー2002-2003」に選出されるなど、内外からきわめて高い評価を受けました。その結果、売上台数、金額とも前期比で大幅な増加を果たすことができました。また、フィルムカメラ分野におきましても、当社のコンパクト一眼レフ「Sweet」シリーズの最新モデル「Sweet L」を投入し、好評を博しております。

光システム分野では、デジタルプロジェクター用の光学デバイス事業とハードディスク用ガラス基板事業の販売拡大により、売上を伸ばしました。

計測機器分野では、非接触で3次元の形状計測が行える3次元デジタル計測機「VIVID 910」を発売、また基準色からのずれを瞬時に計測可能な色彩色差計「CR-400」、「CR-410」を発売し、販売拡大に努めました。

この結果、当期の光学機器事業の連結売上高は1,140億円(前期比5.6%増)となり、連結営業利益は32億円(前期は72億円の営業損失)となりました。

## 今後の見通しと課題

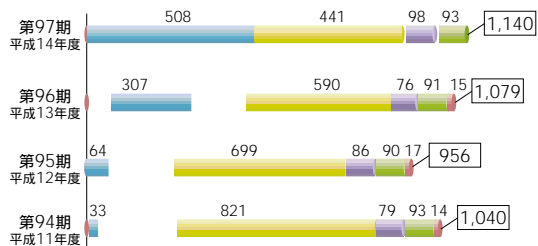
当社は、平成15年8月にコニカ株式会社との株式交換により同社との全面的な経営統合を行います。新しい企業グループにおいては、イメージングをコア事業とする両社の事業力結集により、競争力と収益力の強化に加えて、グループ全体での新たな事業拡大を図り、かつ新しいコーポレートガバナンス機構の下、公正で透明な経営を行うとともに、事業ポートフォリオ経営によりグループの企業価値増大を目指します。具体的には、情報機器事業において業界内でトップをねらえる体制を構築すること、また両社の強みである光学技術を結集し、光システム事業をより強化していくことをねらいとしています。引き続き厳しい経営環境が予想される中、市場で確かな勝ち残りを果たし、企業を取り巻くステークホルダーの方々に対して確実な利益をもたらすことを最重要課題と位置付けます。そのために、今後ともイメージング領域でお客様に対して最大の満足、感動を与えることの出来る先進的な商品、サービスの提供に注力し、高度な技術力と信頼性で市場をリードするグローバル企業を目指し、努力を重ねていく所存です。

また、地球規模での環境問題への対策につきましても、当社の取り組みに対する評価も高まっている中、今後とも引き続き環境にやさしい製品作り、リサイクルにも積極的に取り組んでまいります。

なお、実施中の構造改革につきましても、中期経営計画に従い、手を緩めず目標としている経営指標を達成するために継続強化し、さらなる企業価値の向上に向けて不断の努力を続けてまいります。

連結売上高の推移(光学機器事業)

(単位:億円)



デジタルフォト フィルムカメラ 光システム 計測機器 プラネタリウム

平成14年度より、プラネタリウムはその他事業に分類

## 第97期決算概要

### 連結決算 (百万円未満切り捨て)

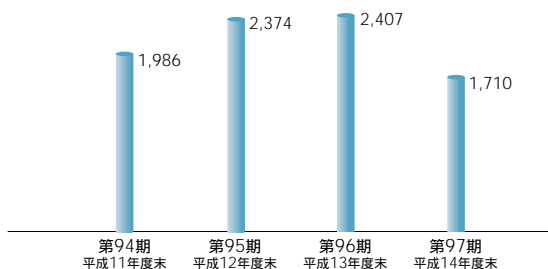
#### 貸借対照表

単位：百万円

科目	当期 (平成15年3月31日)	前期 (平成14年3月31日)
流動資産	223,856	263,951
固定資産	143,421	163,295
資産合計	<b>367,278</b>	<b>427,247</b>
流動負債	233,045	286,548
固定負債	74,933	92,731
負債合計	<b>307,978</b>	<b>379,279</b>
少数株主持分	<b>1,351</b>	<b>1,465</b>
資本金	25,832	25,832
資本剰余金	40,325	51,198
利益剰余金	9,587	33,149
土地再評価差額金	8,741	8,516
その他有価証券評価差額金	346	367
為替換算調整勘定	6,876	5,523
自己株式	141	5
資本合計	<b>57,947</b>	<b>46,502</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>367,278</b>	<b>427,247</b>

#### 有利子負債残高の推移

(単位:億円)



#### 損益計算書

単位：百万円

科目	当期 (平成14年4月1日 - 平成15年3月31日)	前期 (平成13年4月1日 - 平成14年3月31日)
売上高	528,154	510,862
売上原価	293,075	300,585
売上総利益	<b>235,078</b>	<b>210,277</b>
販売費及び一般管理費	200,695	206,327
営業利益	<b>34,382</b>	<b>3,949</b>
営業外収益	7,737	7,343
営業外費用	20,208	19,183
経常利益	<b>21,912</b>	<b>7,890</b>
特別利益	3,057	1,672
特別損失	9,653	27,351
税金等調整前当期純利益	<b>15,316</b>	<b>33,569</b>
法人税、住民税及び事業税	2,977	1,798
法人税等調整額	69	590
少数株主損失	426	427
当期純利益	<b>12,696</b>	<b>34,350</b>

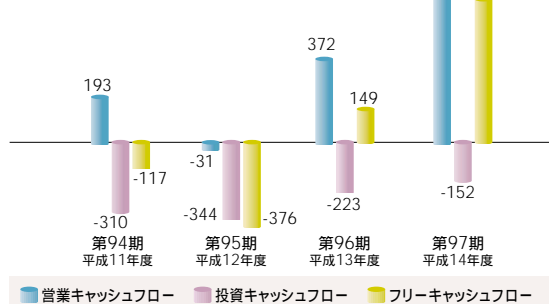
#### キャッシュフロー計算書

単位：百万円

	当期 (平成14年4月1日 - 平成15年3月31日)	前期 (平成13年4月1日 - 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュフロー	79,026	37,275
投資活動によるキャッシュフロー	15,275	22,375
財務活動によるキャッシュフロー	69,389	4,647
現金及び現金同等物の期末残高	33,359	38,505

#### キャッシュフローの推移

(単位:億円)



## 単 独 決 算 (百万円未満切り捨て)

### 貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
流動資産	127,815	159,077
固定資産	141,381	146,115
資産合計	<b>269,196</b>	<b>305,193</b>
流動負債	125,397	160,921
固定負債	57,420	69,961
負債合計	<b>182,818</b>	<b>230,883</b>
資本金	25,832	25,832
資本剰余金	40,325	51,162
利益剰余金	11,950	10,837
土地再評価差額金	8,741	8,516
その他有価証券評価差額金	329	359
自己株式	141	5
資本合計	<b>86,378</b>	<b>74,309</b>
負債及び資本合計	<b>269,196</b>	<b>305,193</b>

### 損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
売上高	296,329	272,105
売上原価	223,404	216,895
売上総利益	<b>72,925</b>	<b>55,209</b>
販売費及び一般管理費	50,671	52,121
営業利益	<b>22,253</b>	<b>3,088</b>
営業外収益	7,009	5,375
営業外費用	11,550	9,996
経常利益	<b>17,712</b>	<b>1,531</b>
特別利益	2,995	1,339
特別損失	7,186	38,970
税金等調整前当期純利益	<b>13,521</b>	<b>39,162</b>
法人税、住民税及び事業税	36	207
法人税等調整額	1,515	5,773
当期純利益	<b>11,969</b>	<b>33,596</b>
前期繰越利益	—	5,654
土地再評価差額金取崩額	18	—
当期末処分利益	<b>11,950</b>	<b>27,941</b>

### 利益処分

単位：百万円

科 目	金 額
当期末処分利益	<b>11,950</b>
計	<b>11,950</b>
これを次のとおり処分いたしました。	
利益配当金 (1株につき3円)	<b>839</b>
計	<b>839</b>
次期繰越利益	<b>11,110</b>

# コニカ株式会社との経営統合について

当社は、コニカ株式会社(社長:岩居文雄)との全面的な経営統合を対等の精神で行うことについて合意し、平成15年8月5日にコニカ株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行います。以下に、経営統合の概要についてご説明いたします。

なお、株券の交換手続きにつきましては、14ページに記載しておりますのでご参照ください。

## 1. 経営統合の背景と目的

イメージングの領域においては、デジタル化・ネットワーク化の進展によって市場のニーズが多様化し、ハードのみならずソフトを含めた技術・商品の開発スピードがこれまで以上に求められます。さらに、グローバルな競争や異業種間での競争もますます激化している中、これからは強みを活かした戦略的な協業を積極的かつ適時に行っていくことが必須の時代になってきております。今回の経営統合は、両社が有する強みを結集することで事業の拡大、事業競争力および収益力を強化するとともに、さらなる企業価値の増大を図り、業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

## 2. 新しい企業グループの概要

平成15年8月5日の株式交換後のコニカ株式会社を統合持株会社とし、商号を「コニカミノルタホールディングス株式会社」といたします。さらに平成15年10月1日を目標として事業再編を行い、複数の事業会社及び共通機能会社を統合持株会社の下に置いて、新しい企業グループを形成いたします。

(次頁:事業再編の流れをご参照ください。)

### 【新企業グループの経営理念等】

#### 経営理念

新しい価値の創造

#### 経営ビジョン

イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業  
高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業

#### 企業メッセージ

The essentials of imaging

#### 経営方針

- ・グループの事業ドメインをイメージングの入出力分野とする。
- ・両社の事業力の結集により、新たなグループ全体での事業拡大、競争力の強化、収益力向上を図る。
- ・情報機器事業、オプト事業、カメラ事業、コンシューマー向け写真事業、医療・印刷事業、計測事業等を事業ポートフォリオ経営によりグループの企業価値の最大化を図る。
- ・新しいコーポレートガバナンス機構の下、公正で透明な経営を実践する。

### 【新統合持株会社】

- ・名称(商号) コニカミノルタホールディングス株式会社
- ・本店所在地 東京都千代田区
- ・経営体制 取締役・代表執行役社長 岩居文雄  
(現コニカ株式会社 代表執行役社長)  
取締役・代表執行役副社長 太田義勝  
(現ミノルタ株式会社 代表取締役社長)

太田義勝は、グループ最大事業となる情報機器事業会社の代表取締役社長を兼任する予定です。

取締役の構成は両社同数とし、社外取締役を加えます。グローバル企業として、経営の透明性の向上とコーポレートガバナンスの強化のため、改正商法における委員会等設置会社を選択いたします。

### ・新統合持株会社の機能

新統合持株会社は、グループ企業を統括し、グループ全体の経営戦略、財務、その他横断機能を持ち、事業ポートフォリオ経営により、グループの企業価値の最大化を目指してまいります。

### ・平成15年度連結売上

11,420億円

平成15年度連結売上は、コニカ及びミノルタそれぞれにおける平成15年度事業計画による売上高の単純合算額(12,155億円)からその他の外部売上とグループ間の内部売上を調整したものです。

### 【事業会社及び共通機能会社】

会社名	平成15年度連結売上 <sup>1</sup>	事業概要
コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社 (本店:東京都千代田区)	6,170億円	複写機・プリンタ・マイクロフィルム用読取/出力機器・ファクシミリ及び関連消耗品等の製造、販売並びに関連サービスの提供
コニカミノルタオプト株式会社 (本店:東京都八王子市)	1,080億円	光学製品・関連機器及び電子材料等の製造、販売
コニカミノルタフォトイメージング株式会社 (本店:東京都日野市)	1,660億円	一般用及び業務用写真感光材料、証明写真、インクジェットメディア、関連機器等の製造、販売並びに関連サービスの提供
コニカミノルタカメラ株式会社 (本店:大阪府堺市)	1,610億円	デジタルカメラ、フィルムカメラ、レンズの写真機器等の製造、販売並びに関連サービスの提供
コニカミノルタエムジー株式会社 (本店:東京都新宿区)	1,530億円	医療・印刷用フィルム、処理機器等の製造、販売並びに関連サービスの提供
コニカミノルタセンシング株式会社 (本店:大阪府堺市)	105億円	写真用・産業用・医療用計測機器等の製造・販売
コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 (本店:東京都日野市)	- 2	研究開発の受託、新規技術の事業化推進及び知的財産の管理・運営サービス提供事業等
コニカミノルタビジネスエクスパート株式会社 (本店:東京都八王子市)	- 2	各種経営支援、間接機能サービスの提供事業等

1:各事業会社の平成15年度連結売上は、コニカ及びミノルタそれぞれにおける平成15年度事業計画による売上高の単純合算額。

2:グループ内売上であるため記載しておりません。



### 3. 経営統合の効果

新グループで最大事業となる情報機器事業は、カラー・高速機・重合法トナーといった両社の得意分野を集結させることにより、競争力が飛躍的に向上します。市場における影響力が大きく増加するとともに、大幅な売上の増加が見込まれます。

オプト事業では、両社固有の光学技術を集結することにより当事業がより強化され、急成長が期待されるマイクロカメラユニットにおいては、トップシェアが見込める体制となるなど、大幅な事業の拡大が見込まれます。

カメラ事業とフォトイメージング事業では、カメラ及び感光材料のすべてのラインアップと、充実された販売体制で、収益力の向上と売上の増大が見込まれます。

統合するすべての分野において、両社の事業構造の改革、組織の統廃合等による効率化の推進、購入力の向上による原材料コストの低減、販売力向上による売上・収益の増加等を図り、年間500億円を目標に統合効果を創出してまいります。

メディカル&グラフィック事業及び計測事業につきましては、安定的な収益の確保と継続的な発展に注力してまいります。

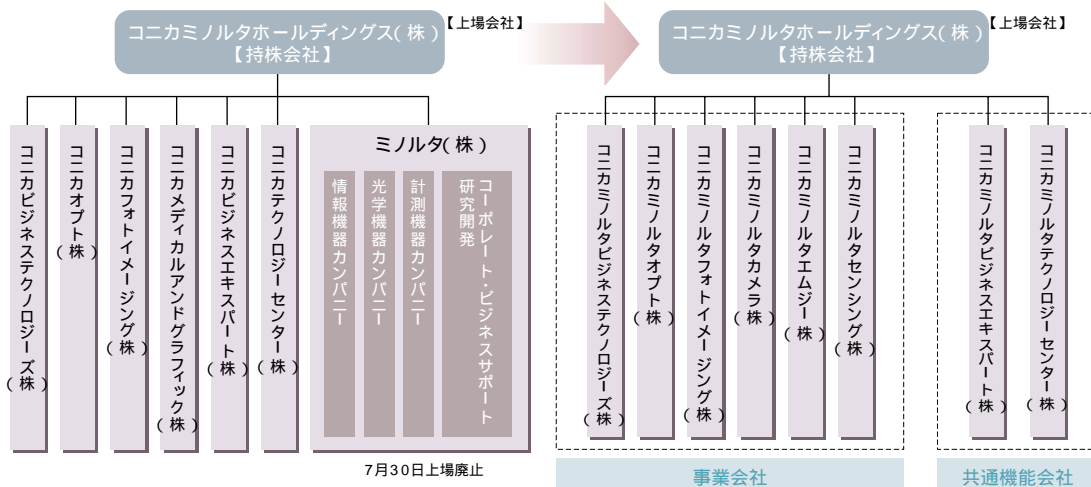
#### 事業再編の流れ

【平成15年8月5日】

純粋持株会社であるコニカを完全親会社とし、ミノルタを完全子会社とする株式交換を行い、新統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」が発足いたします。

【平成15年10月1日目標】

グループ内における事業再編を行い、新しい企業グループを形成いたします。



コニカミノルタフォトイメージング(株)とコニカミノルタカメラ(株)は、平成16年4月1日を目標に事業統合いたします。

### 情報機器



DiALTA Color CF3102/CF2002

デジタルフルカラー複写機「DiALTA Color CF3102/CF2002」  
カラー・モノクロともに31枚/分(A4ヨコ)の高速出力(CF2002  
はカラー20枚/分・モノクロ31枚/分)、ネットワークプリンタ・  
スキャナ機能を備えた、オフィスのカラードキュメント化を促進  
するデジタルフルカラー複写機です。粒径が小さく均一な重合  
法トナーや独自の色変換処理技術やオイルレス定着技術によっ  
て高画質で自然な出力を提供いたします。

オプション装着時



デジタル複写機「DiALTA Di850」

85枚/分(A4ヨコ)の高速出力と、600dpiの高解像度と重合法  
トナーによる優れた再現性を備えたデジタル複写機です。ネット  
ワークプリンタ・スキャナへの拡張性と、Z折り・中折りに対応する  
フィニッシャーや表紙の挿入ができるカバースターなどの豊富  
なオプションで、POD(プリントオンデマンド)市場の高速センタ  
ーマシンとしての需要にお応えいたします。



カラーレーザプリンタ「magicolor 2300 DL」

軽量・コンパクトな設計で、一般のオフィスだけでなく、設置  
スペースに制限のあるSOHO(Small Office Home Office)等  
でもお使いいただけるカラーレーザプリンタです。重合法トナー  
による鮮明なラインと滑らかな階調、さらに最高2400dpi  
600dpiの高解像度と独自のカラーマッチング技術で、高画質出  
力が可能です。また、Ethernetを標準装備しておりますので、ネ  
ットワーク環境への導入も手軽に行っていただけます。



モノクロレーザプリンタ「PagePro 1250E」

16枚/分(A4ヨコ 600dpi出力時)の出力と、最高解像度1200dpi  
×1200dpiの高画質を達成しつつ、低価格を実現したモノクロ  
レーザプリンタです。IEEE1284パラレルとUSBのインターフェ  
イスを標準装備し、さらに業界標準であるページ記述言語  
PostScript2とPCL6にも標準対応しておりますので、様々なア  
プリケーションから高画質なドキュメントを出力していただけます。

## 光学機器



### デジタルカメラ「DiMAGE Xt」

独自開発の屈曲光学ユニットによる光学3倍ズームを搭載し、携帯時・撮影時ともに20mmという薄さを実現した小型軽量デジタルカメラ「DiMAGE Xシリーズ」の最新機種です。有効画素数3.2メガピクセル、約1.1秒の快速起動や、メモリーカードの容量一杯まで音声付動画が撮影できる「ロングムービー」等の機能も備えています。また、同シリーズでは初めて、シルバー、ブラック、レッドの3種類のカラーバリエーションをご用意いたしました。



### デジタルカメラ「DiMAGE 7Hi」

有効画素数5.0メガピクセル、28～200mmの光学7倍ズームを搭載した、レンズ一体型一眼レフタイプのデジタルカメラです。64MBの大容量内蔵メモリ（SDRAM）により、連続撮影機能が大幅に向上しているほか、大型外部フラッシュと接続できる「シンクローターミナル」の搭載、撮影前に露出確認ができる「リアルタイムヒストグラム」等、ハイアマチュアからプロフェッショナルの方々まで、広くご使用いただける仕様を備えております。

35mmフィルム換算



### 35mmAF一眼レフカメラ「-Sweet L」

軽量でコンパクトなボディに、快速AF・高精度の測光・各種露出機能等のハイレベルな機能を搭載した、35mmオートフォーカス一眼レフカメラです。シーン別を選ぶ撮影モードを備えておりますので、5種類の絵表示（ポートレート、記念撮影・風景、クローズアップ、スポーツ、夜景ポートレート・夜景）を選択するだけで、その場の雰囲気を活かした写真を簡単に撮影いただけます。

## 計測機器



### 非接触3次元デジタイザ「VIVID 910」

デジタルカメラ感覚で、瞬時に立体物の3次元データをコンピュータに取り込むことができる、小型の非接触3次元デジタイザ「VIVIDシリーズ」の最上位機種です。高い精度により、自動車部品や鋳物部品等の精度検証・形状検査にもご使用いただけます。距離データだけでなくカラー画像データも入力可能なため、医療現場、博物館、研究機関等の画像データベースとしてもご利用いただいております。



### 色彩色差計「CR-400/410」

色彩色差計とは、人間の目の感度に相当する3つのセンサーによって、さまざまな物体の色彩と、基準色に対する色のずれ（色差）を計測することができる測色計で、プラスチック、塗装、繊維、印刷、食品などさまざまな業界で広くご活用いただいております。「CR-400/410」は、測定ヘッドをデータプロセッサから切り離して単体で測定することができるため、狭い場所や、屋外などの携帯性を重視される場所でもご使用いただけます。

DiALTA、magicolor、PagePro、DiMAGE、-Sweet、VIVIDは、ミノルタ株式会社または、ミノルタキューエムエス株式会社の商標もしくは登録商標です。その他記載の会社名・商品名は、各社の商標もしくは登録商標です。

## Topics 1

### デジタルカメラ

「DiIMAGE X」が以下の賞を受賞いたしました。

「カメラグランプリ2002」カメラ記者クラブ特別賞

国内の写真・カメラ雑誌13誌により選定される賞で、「カメラ記者クラブ特別賞」は大衆性・話題性・先進性などに特に優れていると認められた製品に贈られるものです。

TIPA「ベストデザイン2002-2003」

欧州14カ国、32誌のカメラ・ビデオ専門誌により、各分野の年間最優秀製品に贈られる賞です。

EISA「ヨーロッパ・デジタルコンパクトカメラ・オブ・ザ・イヤー2002-2003」

欧州20カ国、40誌のカメラ・ビデオ専門誌により、各分野の年間最優秀製品に贈られる賞です。

「2003 iF賞 金賞」

ドイツの国際的なデザイン賞です。2003年度は32カ国約1500件の応募の中から、特に優れたもの19点に金賞が授与されました。

さらにフィルムカメラでは、「DYNAX5」(国内名称「Sweet」)がTIPA「ベスト35mm一眼レフカメラ2002-2003」を、「DYNAX4」(国内名称「Sweet L」)がEISA「ヨーロッパ・カメラ・オブ・ザ・イヤー2002-2003」を受賞いたしました。



DiIMAGE X



## Topics 2

### デジタルフルカラー複写機

「DiALTA Color CF3102/CF2002」が以下の賞を受賞いたしました。

Better Buys for Business「エディターズチョイス」

消費者のために価値ある商品を紹介する、米国のガイド誌により、各製品カテゴリで最も品質・性能が優れたものに贈られる賞です。

BERTL「5つ星評価」

デジタルイメージング機器の性能をエンドユーザの視点で評価する、米国・英国に拠点を置く国際的独立評価機関による賞です。



www.BERTL.com



DiALTA Color CF3102/CF2002

## Topics 3

### 富士通株式会社との合併で、ITサービス事業会社を設立

富士通株式会社との間で、システムコンサルティング、システム構築等のITサービス事業の協業を目的とした合併会社「フェイマス株式会社」を設立、2002年10月1日にサービスを開始いたしました。同社は現在、ミノルタグループ内におけるITの戦略的活用・ITサービスの高度化と効率化を目的に、アウトソーシング・サービスを提供しております。今後は、ミノルタで培われた情報システムノウハウと富士通の営業力・技術力を活かした協業により、コンサルティングを中心とした外販事業拡大を予定いたしております。

## Topics 4

### デジタルフルカラー複写機2機種がドイツの環境ラベル「ブルーエンジェルマーク」の認証を取得



デジタルフルカラー複写機「DiALTA Color CF3102/CF2002」が、ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェルマーク」の認証を取得いたしました。同マークは、消費者が環境負荷の小さい製品・サービスを選ぶようにすることを目的とした世界初の環境ラベル制度として、1978年にドイツで導入された世界でもっとも認知されている環境ラベルです。当社では、1992年に世界で初めて複写機において認証を取得して以来、多くの製品において認証を受けております。

## 会社概況(平成15年3月31日現在)

本社	〒541-8556	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	大阪国際ビル
東京支社	〒108-8608	東京都港区高輪二丁目19番13号	NS高輪ビル
資本金	25,832	百万円	
従業員	3,200	名	

## 取締役、監査役及び執行役員(平成15年6月27日現在)

### 取締役

代表取締役社長 太田 義勝

取締役 東山 善彦

取締役 田嶋 紀雄

取締役 清水 紀克

取締役 藤井 博

取締役 石原 俊昭

取締役 河野 盾臣

取締役 武木田 義祐

取締役 本藤 正則

取締役 大場 勝

### 監査役

常勤監査役 納谷 幹夫

常勤監査役 河野 明雄

監査役 大野 一成

監査役 春名 公雄

監査役 大野一成・春名公雄の両氏は  
「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」  
第18条第1項に定める社外監査役です。

### 執行役員

執行役員 関 誠之

執行役員 板東 正男

執行役員 古川 博

執行役員 石河 宏

執行役員 大浦 三治

執行役員 得丸 祥

執行役員 木谷 彰男

執行役員 岡村 秀樹

執行役員 山名 昌衛

上記取締役10名は執行役員を兼務しております。

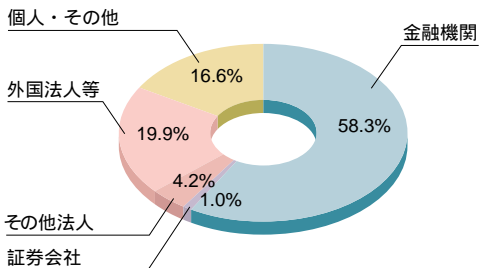
## 株式の状況(平成15年3月31日現在)

発行済株式総数…………… 280,207,681株  
株主数…………… 22,983名

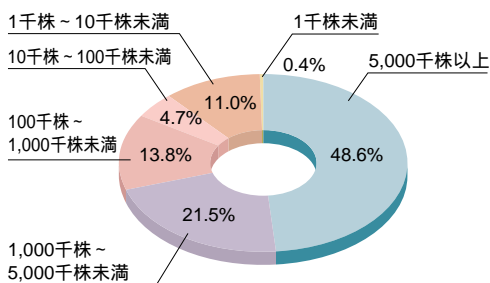
### 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	25,506	9.2%
大同生命保険株式会社	14,558	5.2%
株式会社三井住友銀行	13,841	5.0%
株式会社りそな銀行	13,788	5.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,260	4.4%
日本生命保険相互会社	9,675	3.5%
株式会社百十四銀行	8,140	2.9%
UFJ信託銀行株式会社	7,677	2.8%
株式会社みずほコーポレート銀行	7,510	2.7%
ニッセイ同和傷害保険株式会社	6,881	2.5%

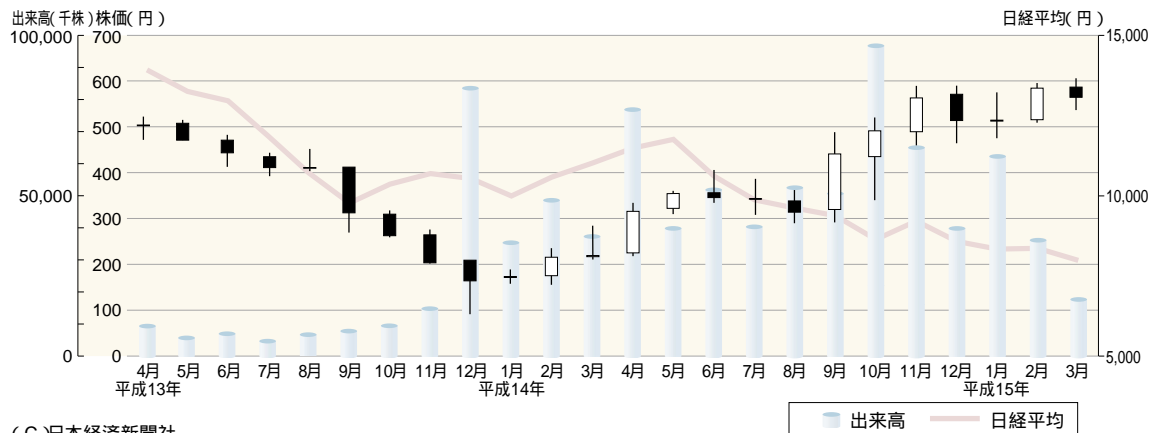
### 所有者別分布状況(所有株式数比率)



### 所有株式数別分布状況(所有株式数比率)



### 株価と日経平均の推移(東京証券取引所)



(C) 日本経済新聞社

## 株券の交換について

当社は、平成15年6月27日(金)開催の第97期定時株主総会において、コニカ株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を、平成15年8月5日(火)をもって行うことを決議いたしました。なお、両社の統合持株会社となるコニカ株式会社は、本株式交換に伴いコニカミノルタホールディングス株式会社に商号変更いたします。

つきましては、株式交換日の前日(平成15年8月4日(月))の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主様に対し、その所有する当社の株式1株につき、コニカミノルタホールディングス株式会社の株式0.621株の割合をもって割当交付されることになり、株式交換の日である平成15年8月5日(火)をもって当社株券は無効となりますので、当社の株券をご所有の方は、その株券全部を下記のとおりご提出ください。なお、株券等保管振替制度により、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合は、同機構が当社株券の引換えを行いますので、お手続きは不要です。

### 記

1. 株券提出期間 平成15年6月30日(月)から  
平成15年8月4日(月)まで
2. 株券提出事務取扱場所  
名義書換代理人 〒541-8502大阪市中央区伏見町丁目6番3号  
事務取扱場所 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
(お問い合わせ先) 電話(06)6229-3011(代表)  
同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

### 【新株券交付までの日程】

- 平成15年6月30日(月) 株券提出取扱開始日
- 平成15年7月30日(木) 当社株式の上場廃止日
- 平成15年8月4日(月) 株券提出取扱最終期日
- 平成15年8月5日(火) 株式交換の日
- 平成15年9月19日(金) 新株券交付開始日

平成15年7月30日(木)が、ミノルタ株式会社としての上場廃止日となりますので、証券取引所でミノルタ株式会社の株式を売買できるのは、前日の平成15年7月29日(水)までとなります。

### 【株式の売買単位変更について】

コニカミノルタホールディングス株式会社の株式の売買単位(1単元の株式数)は500株となります。例えば、1,000株所有の場合は株式交換により621株となりますが、この場合は500株の株券1枚を発行し、1単元未満の121株については「単元未満登録株式」として株主名簿に記載いたします。

左記のうち、「単元未満登録株式」で806株以上999株未満をお持ちの株主様には、500株の新株券を発送いたします。

株式交換により1株未満の端数が生じる場合には、その端数の割合に応じて、端数株式処分分配金をお支払いいたします。(平成15年10月中旬以降にお支払いする予定です。)

なお、詳細につきましては、株主様あてに別途ご案内状(「株式交換に伴う株券提出のお手続きについて」)をお送りいたします。

### 【株券の交換方法について】

#### 株券がお手元にある場合

ご所有の株券すべてを所定の期間(平成15年6月30日(月)~平成15年8月4日(月))に、上記株券提出事務取扱場所までご提出されますようお願いいたします。

新株券は、平成15年9月19日(金)に発送の予定です。

#### 株券を証券会社に保護預りにされている場合

株券提出のお手続きが必要となりますので、お取引の証券会社にご相談ください。

#### 「株券等保管振替制度」をご利用の場合

証券保管振替機構が株券提出手続きを行いますので、株主様はお手続きの必要はありません。

単元未満登録株式及び株券不所持申出をされている株式のみご所有の場合

お手続きの必要はありません。

## 株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会権利行使株主  
及び利益配当金支払株主確定日 3月31日  
名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社  
同 事務取扱場所 〒541-8502  
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
TEL(06)6229-3011(代表)  
同 取次所 UFJ信託銀行株式会社本店及び  
全国各支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、  
次のUFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承って  
おります。

TEL(通話料無料) インターネットホームページ  
0120-24-4479(本店証券代行部) <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>  
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

公告掲載新聞 日本経済新聞